

いこま 市議会のうごき

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行／平成27年8月1日 編集／生駒市議会 広報広聴委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 TEL0743-74-1111 (内線604)

No. 123

平成27年（2015年）

5月臨時会

6月定例会

6月定例会

一般会計補正予算などを可決

平成27年生駒市議会第2回（5月）臨時会は、5月14日に開きました。

この臨時会では、契約1議案、専決処分3議案および人事議案5議案を審議し、1報告の説明を受け、それぞれ原案のとおり可決、同意、承認、了承し、議長・副議長をはじめとする議員役員を決定しました。

平成27年生駒市議会第3回（6月）定例会は、6月11日～7月7日までの27日間で開きました。

この定例会では、「一般会計補正予算」など市長提案の17議案を審議し、9報告の説明を受け、すべて原案のとおり可決、同意、了承しました。

また、議員提出議案の「認知症への取組の充実強化に関する意見書」を全会一致で可決するとともに、一般会計補正予算に対する附帯決議を可決しました。



6月定例会 議案審議

一般会計補正予算案を全会一致で可決

6月定例会では、4月に就任した新市長から、当初予算に計上しなかった新規事業や投資的事業を中心とした補正予算議案など17議案が提案され、11議案を委員会に付託して審査し、すべて原案のとおり可決しました。

また、一般会計補正予算案の可決後、議員から附帯決議が提出され、賛成多数で可決しました。

一般会計補正予算案を全会一致で原案可決

この補正予算案は、歳入・歳出にそれぞれ9億5590万8000円を追加するものです。

4月に市長選挙を控え、当初予算は経常経費を中心とした骨格予算として編成されたことから、当初予算に計上しなかった新規事業や投資的

事業などの政策的経費を中心とした肉付けされた予算となっています。

■学習支援用タブレットの活用は

問 特別支援学級でのタブレット端末の使用には、児童・生徒ごとの対応が必要と考えられるが、教員への研修などは予定しているのか。

答 昨年度からタブレット端末を使用した研修を実施しており、今年度

一般会計補正予算のおもな内容

- 生駒北小中一貫校整備事業
整備工事、北中学校引越、用地購入
- 生駒山麓公園活性化事業
ふれあいセンター改修工事
- 特別支援学級学習支援用タブレット購入
- 学校図書館司書配置拡充
- 自然エネルギー活用補助事業
住宅用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）設置補助
- 地域防犯重点モデル地区支援事業補助金
防犯カメラの設置
- シティプロモーション事業
オリジナル年賀はがきの作成と販売
- 生駒北スポーツセンター整備事業
体育館屋根改修工事、スロープ設置工事、宿泊棟解体・同跡地駐車場整備工事など
- 消防本部庁舎耐震診断
- 社会保障・税番号制度導入事業
個人番号カード申請窓口受付業務委託など

についても、できる限りすべての教員、特別支援学級担当が参加できるように夏休み期間に研修を実施する。また、月1回のコーディネーター研修も活用し、対応の充実を図っていく。

■防犯カメラ設置の効果は

問 防犯カメラは、平成25年度にも2自治会の設置に対して補助しているが、その効果をふまえ、今後は全市的に拡大していくのか。

答 防犯カメラを設置した地区の犯罪件数が減り、設置効果はあったと考えている。

設置は、県のモデル事業への採択によるもので、その条件として、自治会で防犯協議会を結成し、パトロールを実施するなどの対策に取り組む必要があることから、設置と合わせた犯罪抑止効果が高まっていこうと考えている。

県には、モデル事業としてではなく、防犯対策に取り組む自治会に対して補助を継続していくよう要望している。

一般会計補正予算案に対する附帯決議を賛成多数で可決

一般会計補正予算案の可決後、議員から同案に対する附帯決議が提出され、賛成多数で可決されました。附帯決議とは、予算案などの可決

後に提出され、法的な拘束力はありません。ただし、執行上の要望、留意事項などを附帯するものです。

この決議の内容は、生駒北スポーツセンターの整備に対して地元住民の合意が得られておらず、周辺に工事反対の看板が立てられている状態は、地元住民だけでなく、同センターを運営する指定管理者、利用する市民にとって問題であることから、本補正予算案に含む同センター施設の改修などを行うに際し、次のことを求めるものです。

- ①地元住民と十分かつ丁寧に協議を重ね、地元住民の理解を得られるよう努めるとともに、決して地元住民の意向を無視して強引に事業を進めないこと。
- ②施設の整備、運営に際しては、自然環境豊かな閑静な住宅地という立地条件に鑑み、生活環境の保全に十分に配慮した措置を講じること。

■決議する理由は

問 最近の市と自治会の交渉の様子から、決議する必要はないと考えるが、決議を附帯する理由は何か。

答 市と自治会の協議状況は理解しているものの、市が勝手に工事を進めているとする書面も提出されており、市は更に慎重に協議を進め、対応措置を考えていくべきであることから附帯するものである。

病院事業会計補正予算案が撤回され、再提案

病院事業会計補正予算案では、災害用医療備蓄消耗品の購入費、産婦人科と小児科の県救急輪番体制参加に対する補助金などが計上されましたが、予算委員会での審査において、県救急輪番体制への参加に必要な要件が確認されずに補助金額を計上されていることが、委員からの指摘で明らかになったことから、補正予算案の撤回の申入れがあり、本会議での撤回承認後に、再提案されました。

再提案された予算案は、県救急輪番への産婦人科の参加回数を変更し、小児科の参加の予算計上を見送ることと補助金額を減額されたことから、支出予算として4132万6000円を補正するものです。



病院事業会計補正予算案を審査
(予算委員会市民福祉分科会)

議案の審議経過

当初の提案内容は、産婦人科と小児科の県救急輪番体制への参加について、病院事業計画に沿った参加回数を見込み、県から参加状況に応じた補助金を受ける内容でした。

県輪番参加体制については、5月25日に開催された市民福祉委員会において、参加に必要な要件を県に確認するよう意見があったものの、市は必要要件の確認など関係機関との協議をしていないことから、予算委員会の質疑をふまえ、議案の撤回を申し入れられました。

その後、市は県や指定管理者と協議し、産婦人科輪番の参加回数は月10回から月4回もしくは5回に縮小し、小児科輪番への参加は、現時点の予算計上を見送って今後確定していくことになったため、県から受ける補助金の額を減額して再提案され、審議の結果、原案可決しました。

現時点の予算計上を見送る理由

問 小児科輪番参加の補助金計上を現時点で見送っている理由は何か。

答 県と協議し、指定管理者に対応を確認した結果、小児科輪番は、7月からの常勤小児科医の採用をふま

えて医師の勤務体制の調整が必要となり、輪番の受入れ体制が現時点で確定できていないため、予算計上を見送っている。

賛成討論

○災害時備蓄品の整備や院内保育の運営経費など病院事業を進めていく上で不可欠な内容となっているものの、奈良県救急輪番体制への参加回数が病院事業計画で予定された半分にも満たず、また、市の指定管理者への対応にも問題を感じる。

そこで、一刻も早く、病院事業計画どおり、医療スタッフを確保し、十全な医療サービスを提供すること強く要望し、賛成する。

○5月開催の市民福祉委員会ですべてに求めている輪番体制の参加要件の確認を市が行っていなかったことについて、議会の指摘への丁寧な対応を求めるものであるが、小児科輪番に参加してなくても、今後、小児科医確保の見通しがあり、小児科の診療体制が充実して救急への対応ができるようになれば、実質上住民にとって大きなマイナスにはならないと考えることから、本予算案に賛成する。

市民福祉委員会の審査報告

5月25日に開催された市民福祉委員会では、市立病院の6月開院を目前に控え、指定管理者から提出された「平成27年度生駒市立病院の管理運営に関する事業計画書」について、人員体制、救急医療体制および地域医療の支援に対する取組、収支計画などの説明を受けて質疑を行い、県救急輪番体制に参加するための要件を県に早急に確認することを求める意見が出されました。

庁舎耐震改修等工事の契約締結を全会一致で可決

この議案は、現市庁舎が耐震診断で耐震補強が必要とされており、昭和56年の建設以降、大規模改修が行われていないため、洋式トイレへの改修などの給排水設備の更新をはじめ、庁舎東側入口付近へのスロープ設置や太陽光発電の設置などを含めた庁舎耐震改修等工事の契約を締結するものです。

契約金額は9億3960万円で、平成27年度から平成28年度にかけて工事が実施されます。

認知症への取組の充実強化 に関する意見書を全会一致 で可決し、関係機関に送付

◎認知症への取組の充実強化に関する意見書

世界最速で高齢化が進む我が国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者数は約700万人に達すると推計されている。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置付け、認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」を策定し、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととしている。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を踏まえ、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取組が求められる。よって、政府においては、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

①認知症の人の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指すし、学校教育等により認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアや

サービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画の策定を定めた「認知症のひとと家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること。

②認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状（BPSD）の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。

③自治体等の取組について、家族介護、老老介護、独居認知症高齢者等、より配慮を要する人へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知すること。

④認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。



認知症の人との接し方を学ぶ取組
（徘徊高齢者模擬訓練）

安全保障法制改定法案の 廃案を求める意見書を否決

この意見書は、国会で審議中の平和と安全法制整備法案と国際平和支援法案が、専守防衛の枠外の集団的自衛権の行使を前提とし、武力行使と不可分の兵たん（後方支援）を行うとの考えから、憲法第9条に反し、立憲主義、国民主権の原理に反するため、両法案の廃案を求めるものです。

反対討論の論点

●我が国を取り巻く安全保障上の環境が大きく変化する中、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備を行うことにより、抑止力を更に高めて戦争を未然に防ぐことがこの平和安全法制の目的であり、国民の命と平和な暮らしを守るために重要な法案である。

●法案に明記された、自衛措置を発動できる要件では、我が国と密接な関係にある他国に対する攻撃が発生した際は、我が国の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合に限って自衛措置が許されるとされ、あくまで専守防衛、自国防衛に限っており、海外での武力行使を禁じた憲法第9条の解

釈の根幹は変えていない。

●国際平和支援法は、国連決議によって国際法上の正当性が確保された、国際平和と安全のために活動している外国の軍隊などに対し、我が国が主体的に国際貢献として支援するもので、後方支援に限られ、武力行使は許されていない。

賛成討論の論点

●安全保障環境の変化について、国会での明確な答弁がない上、軍事による抑止は軍拡競争を招き、より不安定な国際環境をもたらし、我が国をより危険にさらすものである。

●憲法第9条は、戦争放棄と戦力不保持を規定しており、それと矛盾する集団的自衛権を中核とする本法案は違憲であり、憲法無視は、権力を法で拘束し、個人の権利・自由を確保する立憲主義に反する。

●集団的自衛権の行使を可能にするならば、憲法改正の正当な手続きをふみ、主権者である国民の直接民主主義の手法としての国民投票で過半数以上の賛成を得るべきである。

●現に戦闘行為を行っていない場所での実施する弾薬の供与、航空機への給油などは戦闘行為と不可分であり、他国の戦闘への加担によって国民が国内でテロに巻き込まれる危険性も否定できない。

生駒駅周辺の自転車駐車場 の利用料金に市民と市外住 民などの区分を設ける改正 を全会一致で可決

この議案は、生駒駅前、生駒駅前第2および生駒駅南自転車駐車場の定期料金について、車種別の同一料金から、施設別、本市内外の居住地別、学生および一般の利用者別に細分化するもので、本年10月1日から実施されます。

なお、生駒駅南自転車駐車場については、利用の促進を図るため、市内居住者の料金をこれまでから減額し、生駒駅前および生駒駅前第2駐車場よりも低く設定しています。



生駒駅南自転車駐車場

表彰状が贈られました

6月19日の全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として20年間、市政の発展に尽くされた功績により、中谷尚敬議長、井上充生議員、上原しのぶ元議員に対して表彰状が、また、同会の国会対策委員会副委員長として会務運営に尽くされた功績により、中谷議長に対して感謝状が贈られました。

これを受けて、6月26日の本会議で、中谷議長から井上充生議員と上原しのぶ元議員に伝達されました。



中谷尚敬議長



井上充生議員



上原しのぶ元議員

副市長の選任に同意

この議案は、副市長に、元都市整備部参事の山本昇氏を選任するもので、全会一致で同意しました。

奈良県後期高齢者医療 広域連合議会議員を選挙

15日の本会議では、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。

当選者は次のとおりです。

- 伊木まり子議員（生駒市議会）
- 西村元秀議員（大和高田市議会）
- 遊田直秋議員（大和郡山市議会）
- 大橋基之議員（天理市議会）
- 札辻輝巳議員（桜井市議会）

スーパークールビズのお知らせ

本市では、環境への配慮を図るとともに、夏の節電対策事業の一環として、7月1日から9月30日まで、スーパークールビズを実施しています。

空調が28度設定のため、会議中は暑い場合もありますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

9月定例会の会議の予定

9月4日(金) 13時	議案説明会
9日(水) 10時	議会運営委員会
13時	全員協議会
15日(火) 10時	本会議（一般質問）
16日(水) 10時	本会議（一般質問）
17日(木) 10時	本会議（一般質問）
18日(金) 10時	本会議（一般質問）
24日(木) 10時	都市建設委員会 予算委員会
25日(金) 10時	決算審査特別委員会 市民福祉委員会 予算委員会
28日(月) 10時	決算審査特別委員会 環境文教委員会 予算委員会
29日(火) 10時	決算審査特別委員会 企画総務委員会 予算委員会
10月1日(木) 10時	決算審査特別委員会 予算委員会
6日(火) 10時	本会議

平成28年3月定例会までの日程は、生駒市議会ホームページに掲載しています。

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページや電話でお確かめください。電話は、議会事務局（0743-741111・内線604）へお問い合わせください。

ここが知りたい 本会議の一般質問

6月
11日～15日
定例会

質問者数 12人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

「ごみ減量化」にむけた市の取組は

西山洋電議員（無会派）

問 平成32年度までの10年間でごみ半減の目標を達成するため、市が最も重要と考えるごみ減量の取組は。

答 市では、ごみの集団資源回収の実施やレジ袋や事業系ごみの有料化、生ごみ処理機の購入補助など様々な取組をこれまでから進めてきており、ごみの半減（減量化）にむけて、避けては通れない生ごみやせん定ごみなどの燃やすごみの削減に対して、更に取り組んでいきたい。

問 家庭ごみの有料化にともない、紙おむつを必要とする世帯に対する市の配慮は必要と考えるが。

答 本年10月をめどに、乳幼児、高齢者、障がい者を問わず、紙おむつを分別した上でごみとして出す場合においては、有料の指定ごみ袋を利用せずとも無料で回収することとし、紙おむつを必要とする世帯の負担に對して一定配慮した制度に改善していきたい。

問 ごみ半減実現のための市の新規施策として、食べられる食べ物を捨ててしまう「食品ロス」の減少にむけた取組はぜひ進めるべきと考えるが、市の考えは。

答 市としても取り組むべき大きな課題であると認識している。

市の安心・安全に係る施策は

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 市長のマニフェストには、「子ども医療費の助成を中学校卒業まで拡大」とあるが、実現にむけての工程や具体的内容は。

答 助成の拡大は、これからの生駒のまちづくりには非常に大切な施策であり、4年以内に実現したい。

その際には、県からの財政支援の拡充や、自動償還払いから現物給付への助成方法の変更などにむけて、県に働きかけ、市として、社会情勢や将来展望をふまえた持続可能な制度としていきたい。

問 本年4月、国は「土砂災害警戒避難ガイドライン」を改訂し、「土砂災害警戒情報」が発表された場合、直ちに避難勧告等を発令することを基本とする」と定めた。このガイドラインに沿って地域防災計画の改定作業を行うべきと考えるが。

答 警戒情報が発表された際には、気象予測なども勘案し、避難勧告も含めて発令する。

また、地域防災計画の改定にあたっては、土砂災害による人的被害の防止を念頭に、避難勧告などの発令基準を分かりやすく整理したい。

他の項目

●投票率向上策について

教育委員会制度の改正（新教育委員会制度）にともなう市の対応は

下村晴意議員（生駒市議会公明党）

問 今回の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正は、教育の政治的中立性などを確保するとともに、教育行政の責任の明確化、首長との連携強化を目的としているが、改正に際し、市長部局と教育委員会関係者との協議は行ったのか。

答 昨年、市長、副市長と教育委員との意見交換会や教育委員会の会議の場で、新教育委員会制度について協議や説明が行われてきた。

問 新教育委員会制度について、市はどのように受け止めているか。

答 新教育委員会制度は、従前からの課題に対応できる体制が担保されたものと評価している。新制度の趣旨をふまえ、教育行政や教育委員会の一層の充実・活性化に努めたい。

問 総合教育会議の設置、教育大綱の策定の有無について、市の考えは。

答 総合教育会議は、本年6月22日に第1回の会議を開催する。

他の項目

●市の薬物乱用防止教育の取組は



高山町に設置された
リニア新駅誘致のPR看板

関西文化学術研究都市 高山地区第2工区の整備は

樋口清十議員（大樹）

問 都市機構（UR）から市に対し、高山第2工区の土地処分の申入れはあったか。また、市は、高山第2工区について、県と協議しているか。

答 平成26年3月、URから前市長に土地の譲渡に係る申入れがあり、協議を進めたが、前市長の退任で中断している。一方、県とは、平成22年以降具体的な協議はしていないが、今後は必要だと考えている。

問 高山第2工区は既に荒廃が進み、URによる土地処分期限が迫る中、市が考える今後のスケジュールは。

答 まずは、UR保有地の譲渡に対して、庁内で検討し、概ね年度内には一定の方針を出したい。仮にURとの交渉がまとまれば、関係者や専門家の意見を聞いて検討することになる。なお、自然環境への大胆な配慮は必要だと考えている。

問 高山第2工区の将来像について、住宅都市とするか、学研都市の一拠点とするか、現時点での市の考えは。また、リニア新駅の誘致との関係は。

答 リニア新駅の誘致が最も望ましいが、誘致が決まるまで何もしないものでもない。住宅都市生駒を基軸として学研都市高山第2工区が持つ可能性を見極めて将来を考えたい。

小規模企業振興基本法に係る 市での具体的な取組は

久保秀徳議員（日本共産党）

問 本市の小規模事業者は、長引く消費の低迷や相次ぐ大型店の進出で、廃業が続く大きな影響を受けている。市は、市内の小規模事業所の推移と状況をどのように把握しているか。

答 経済センサスでは、事業所数は、年ごとに増減がありつつも、平成21年からの3年間では、後継者不足で、148事業所減少した。

問 市として、地元事業者を支援し、地域を活性化させる「住宅リフォーム助成制度」に改善しては。

答 住宅リフォーム（耐震・省エネ・バリアフリー）助成としては平成24年から行っており、バリアフリー対応工事は市内の小規模事業者への発注も多いが、省エネ改修工事は少なかつたため、市内業者にPRするなど働きかけ、発注を増加させている。

問 従業員が5名以下の小規模事業者に焦点を当てた小規模企業振興基本法が昨年成立した。

市として、個性豊かな地域経済の構築にむけ、その指針となる小規模企業振興条例を策定する考えは。

答 既に条例を制定している近隣市や県内各市の状況を見定めながら、商工会議所や小規模事業者とともに、その必要性を検討していきたい。

（仮称）南こども園の円滑な開園・運営にむけて

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 より良い保育・教育環境の実現のため、防災・安全対策や、保育室（午睡室）の遮音、プール・砂場の紫外線避けの対策などの実施は。

答 防火措置を講じた耐火建築物とする一方、不審者対策も万全を期す。

また、保育室間や廊下間の壁を耐火構造としたことやプールサイドに常設の日よけを設置することで、一定の遮音効果や紫外線対策を施した。

問 職員の人員配置や労働形態は。

また、こども園開園までの間、職員の研修派遣や人事交流の取組は。

答 園長以下、保育園の職員配置基準に準じて配置し、幼稚園教諭は勤務シフトが一部変則となる。

また、先進自治体のこども園への視察に加え、両園での同一カリキュラムの作成などの交流を行っている。

問 南幼稚園とみなみ保育園の保護者間の融合にむけた取組は。

答 両園の保護者会代表と園長、主任を含めた話し合いなどを通じ、保護者活動の取組などの検討を重ねており、今後、保護者会合同の説明会を開催し、保護者間の融合を図られる。

問 みなみ保育園跡地の利用計画は。

答 こども園開園後、長時間利用児の送迎駐車場として一部活用したい。

本会議の 一般質問

本年2月に行われた
消防署・消防団合同総合訓練



本市消防力の強化を

中浦新悟議員（大樹）

問 審議会の委員報酬に比べ、消防団員の災害現場活動手当は3000～4500円と少額ではないか。

答 本市の手当は、北和3市の平均を上回り、年額報酬も支給している。消防団は、元々ボランティア組織として活動していただいており、現在の金額で妥当であると判断している。

今後、手当などの額について、増員とあわせて消防団と協議するほか、市として、消防団の活動に感謝し、その活動を市民へ周知する広報の強化が必要であると考えている。

問 現状の消防力の評価と課題について、市の見解は。

答 本市消防は、人員が厳しい中、火災予防に力点を置き、火災が少ないまちの実現にむけて奮闘している。組織としての消防力の更なる強化にむけ、個々の職員のやる気を高めるべく、若手職員などのアイデアを実際の現場に取り入れていきたい。

問 消防力の強化にむけ、今後の消防職員数や人員配置の計画は。

答 職員数の増員は非常に難しいが、プロパーでの再任用職員の増員や、奈良市との通信指令業務の共同化による合理化、より効率的な勤務形態の在り方などについて検討していきたい。

「日本一環境にやさしく住みやすいまち」実現にむけた取組は

福中眞美議員（厚羽絆）

問 人にやさしいまちづくりを推進するためには施策の修正も必要だと考えるが、これまでの環境関連施策は継承するのか。

答 これまでの環境関連施策を基本的に継承するが、時代や状況の変化により必要があれば変えていきたい。市としては、引き続き、各家庭に対する設置補助も続けながら、市民力を活用して、環境エネルギーの切り口からまちづくりを進めたい。

問 努力しても減量できない紙おむつは、10月から透明袋で排出した場合は無料化される予定だが、半透明袋での排出も無料化する検討は。

答 半透明袋で排出し、中身が紙おむつと確認できず、ごみ集積場に残った場合、その管理者に対して迷惑が掛かることが懸念されるので、関係者と十分協議した上で対応したい。

問 ごみ収集を戸別方式に転換することなども含め、市民が入って検討する組織が必要では。

答 ごみの量がリバウンドする可能性が高いことをふまえ、市民が一定程度入って、ごみ袋の販売による収入の増加やごみの処理コストの削減などの効果や課題を検討・検証してもらう場が必要であると考えている。

市のごみ処理、リサイクル対策は

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 減量・リサイクルが事実上困難な状況にある使用済み紙おむつは、無料化し、透明・半透明袋で燃えるごみの収集日に一緒に排出できることが望ましいのではないか。

答 燃えるごみの収集日に、指定袋以外の透明袋で排出された場合、本年10月から、せん定枝と同様に無料で回収する予定としているが、プライバシーの観点から、先進事例や実態も見て、制度面、運用面でより良い形になるよう検討したい。

問 各世帯の分別・リサイクルが進み、7リットル袋より小さなサイズの指定ごみ袋の作製を望む声があるが、市の考えは。

答 現在のところ少数意見だが、今後、市民に対する利便性の向上にむけ、7リットル袋より小さなサイズの指定ごみ袋の作製も検討したい。

問 プラスチック製容器包装の集積所数の増設を検討しては。

答 市として、集積場の設置基準を約50軒に1カ所と定めているが、地元自治会と増設については弾力的に対応しており、今後も要望があれば、同様に運用していきたい。

他の項目

●市の子育て支援施策は



平成27年6月1日に開院した
生駒市立病院

初めての病院事業、丁寧な対応を

伊木まり子議員（無会派）

問 6月1日に開院した市立病院と市との関わり方は。

答 市立病院は、指定管理者の医療法人徳洲会が市長に代わって管理権限を行使しており、市は、病院施設の設置者かつ所有者であり、事業主体として、基本協定や事業計画の実現にむけ管理運営がなされているか確認し、指導・監督するが、指定管理者制度の良い面を妨げないように配慮が必要であると考えている。

問 開院直後ではあるが、予想より患者数が少ない。この要因をどのようにに分析しているか。診療の流れ、担当医の専門分野などの診療内容が分かりにくいこともその要因では。

答 開院直後で各診療所から紹介が少なかったことや、現時点では市立病院ホームページで医師の紹介や診療内容の案内などが提供できていないことが要因として考えられ、市と指定管理者が協力し、市民が求める情報を提供できるよう努めていく。

問 次回の病院事業計画見直し時は、レセプトデータからの医療ニーズの分析・把握を望むが、市の所見は。

答 医療ニーズを把握し、医療提供状況に応じた病院事業計画とするため、必要であればレセプトデータを積極的に活用していきたい。

新市長の市政運営における姿勢は

塩見牧子議員（無会派）

問 前市政で見受けられた無計画な行政運営を排除し、総合計画を財政フレームと連動させて策定すべきであると考えているが、市の所見は。

答 財政管理を行う上で中長期的なビジョンに立った施策の展開、行政経営が求められる一方で、市長の政治的な責任のもと、スピード感を持った対応が求められる場合もあり、そのバランスが肝要かと考える。

問 不公平な事業者選定を排除するため、選定にあたり客観的な基準や選定の仕組みを設けることに對して市の所見は。

答 市では、選定プロセスの透明化と、事業者の応募のしやすさの両面のバランスをとり、プロポーザルによる選定を行ってきた。また、詳細な基準の公表による功罪も考えられ、基準の作成も含めて検討したい。

問 市民との協働を形骸化させないよう、幅広い市民の声を聴く機会の早期の実施に對して、市の所見は。

答 大きなまちづくりの方向性や方針について早い段階から問うワークショップの実施に加え、広聴の仕方を含め、引き続き実施・検討したい。

他の項目

●生駒市の教育行政について

市民の意見をふまえての家庭ごみの有料化の改善・変更を

浜田佳實議員（日本共産党）

問 家庭ごみの有料化はもとより反対だが、市民負担の軽減にむけて、市民の意見などを受け、柔軟に対応していくこととするのか。

答 今回の紙おむつの無料化にとどまらず、今後も個別のケースに応じて、客観性や合理的な理由の有無に基づき、柔軟に対応したい。

問 紙おむつの無料化にあたって、半透明袋での排出でも良いとする決断ができず、実施時期が10月からと遅くなった理由は。

答 異物の混入を防ぐために、今回透明袋での排出としたが、今後、半透明袋での排出の可否も検討したい。

また、自治会や関係団体との協議や、市民への十分な周知を行うため、実施時期は10月をめどとしたが、場合によって早める可能性もある。

問 大型ごみ処理券の価格変更や、超過従量制の導入、家庭ごみの再度の無料化は、市民から意見が出されても検討の対象としないのか。

答 議会の議決を経た上で運用を開始しており、一定の減量効果もあることから、超過従量制の導入や家庭ごみの再度の無料化などの大きな制度の見直しは、重大な状況の変化がない限りは想定していない。

平成27年5月臨時会・6月定例会の議決結果

議案名	議決結果	久保 秀徳	松本 守夫	片山 誠也	改正 大祐	神山 聡	山田 耕三	沢田か おる	西山 洋竜	恵比須 幹夫	成田 智樹	桑原 義隆	吉村 善明	竹内ひ ろみ	浜田 佳貴	塩見 牧子	樋口 清士	中浦 新悟	福中 眞美	白本 和久	吉波 伸治	伊木ま り子	下村 晴恵	井上 充生
「安全保障法制改定法案」を廃案にすることを求める意見書について	否決	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●
議案第46号平成27年度生駒市一般会計補正予算(第1回)に対する附帯決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

中谷議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○＝原案賛成 ●＝原案反対

全会一致で原案可決・同意・承認・了承した議案

- ・市長専決処分の報告について(変更契約の締結について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市税条例等の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・(仮称)南こども園新築工事請負契約の締結について
- ・生駒市監査委員の選任について
- ・生駒市公平委員会委員の選任について
- ・生駒市政治倫理審査会委員の委嘱について
- ・生駒市監査委員の選任について(議会選出委員)
- ・生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱について(議会選出委員)
- ・平成26年度生駒市一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成26年度生駒市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成26年度生駒市後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成26年度生駒市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成26年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
- ・平成26年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
- ・平成26年度生駒市病院事業会計予算繰越計算書
- ・平成26年度生駒市病院事業会計継続費繰越計算書
- ・市長専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定について)
- ・平成27年度生駒市一般会計補正予算(第1回)
- ・平成27年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第1回)
- ・平成27年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・平成27年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・民事調停について
- ・生駒市副市長の選任について
- ・庁舎耐震改修等工事請負契約の締結について
- ・鹿ノ台中学校スーパーエコスクール校舎(北館)改修工事請負契約の締結について
- ・桜ヶ丘小学校老朽化対策工事(南棟・屋内運動場)請負契約の締結について
- ・平成27年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
- ・認知症への取組の充実強化に関する意見書(案)

新緑の生駒山をウォーキング

市議会議員共済会

私たち議員共済会は、6月6日(土)に開催されました「生駒山スカイウォーク」に参加しました。

スタート地点となった生駒山上遊園地駐車場は、濃霧に覆われていたが、次第に薄日も差し、ふだんは歩くことのできない信貴生駒スカイラインを下り、南コミュニティセンターまでの約7・1^{キロメートル}のコースを2時間あまりかけてウォーキングを楽しみました。

曇天の影響で、少し肌寒く感じましたが、途中にある数々の展望スポットから見た眺めはとても素晴らしく、多くの方が足を止めて、その絶景に見入っていました。

雨が降ることもなく、新緑の中、さわやかな風を肌を感じ取ることができました。参加者の皆さんとあいさつを交わし、会話を楽しみながら、すがすがしい気持ちでゴールを目指して、最後まで歩くことができました。



議会のうごき

6月					5月				
26日	25日	23日	19日	18日	15日	12日	11日	5日	29日
議案説明会	環境文教委員会 6月定例会本会議 議案説明会	議員協議会 議会運営委員会 議案説明会	予算委員会 議会運営委員会 議案説明会	企画総務委員会 予算委員会 議案説明会	環境文教委員会 予算委員会 議案説明会	市民福祉委員会 予算委員会 議案説明会	都市建設委員会 議員共済会幹事会 議案説明会	議員共済会幹事会 議案説明会	議員共済会幹事会 議案説明会



市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階の議場前ロビーをギャラリーとして開放しています。

このギャラリーでは、市芸術協会連盟会員の絵画を20点展示しています。

どうぞお気軽にお立ち寄りください。

絵画を展示しています

7月		6月	
17日	15日	30日	26日
広報広聴委員会	議会運営委員会	議員協議会 予算委員会 議会運営委員会	議員協議会 予算委員会 議会運営委員会

就任のあいさつ

議長、副議長の就任に当たりまして、一言、ごあいさつ申し上げます。

生駒市議会では、昨年1月に「生駒市議会基本条例」を施行し、行政の監視に加え、積極的な情報公開や説明によって、市民の皆様の開かれた議会、市民の皆様からの信頼と負託に応えられる議会の実現にむけて取り組んでいるところです。

私たちとしても、民主的で円滑な議会運営に努め、全力を傾注する所存でありますので、引き続き、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



桑原義隆 副議長

中谷尚敬 議長

5月臨時会

選挙後の初議会で議会役員を決定

議員の任期満了にともなう、統一地方選挙後初めての5月臨時会は、5月14日に開会し、正副議長の選挙をはじめ、監査委員や常任委員会委員の選任など、議員役員を決定しました。

また、市長提案9議案を審議し、1報告の説明を受け、(仮称)南こども園新築工事請負契約議案は、市民福祉委員会に付託し、審査の結果、異議なく原案のとおり可決し、再開後の本会議においても、審議の結果、異議なく原案を可決しました。

その他の案件についても、原案のとおり同意、承認、了承しました。

議長に 中谷尚敬 議員 副議長に 桑原義隆 議員

14日の本会議では、議長選挙を行い、投票の結果、中谷尚敬議員が第44代議長に当選しました。

続いて、副議長選挙を行い、投票の結果、桑原義隆議員が第44代副議長に当選しました。

監査委員に 白本和久 議員

続いて、議会選出の監査委員に白本和久議員を選任することに異議なく同意しました。

また、常任委員会（企画総務、市

民福祉、環境文教、都市建設、予算）、議会運営委員会、広報広聴委員会の委員を選任するとともに各委員会の正副委員長を決定しました。

新議会役員は、市議会ホームページ、または、広報「いこまち」6月1日号折り込みの「平成27年生駒市議会議員構成表」に掲載しております。

(仮称)南こども園新築工事 請負契約の締結を可決

この議案は、みなみ保育園と南幼稚園が施設老朽化により耐震性能の確保が必要となったことから、両園を統合し、幼児教育と保育機能を併

せ持つ幼保一体型の施設を新たに建設するため、工事の契約を締結するものです。

契約金額は7億8930万円で、平成28年4月の開園にむけて工事が実施されています。

■工事単価が高くなっている理由は

問 4～6年前に着工した幼稚園・保育園のデータと比較して、平米単価が約40%高いが、理由は何か。

答 価格の積算は、市場工事単価、建設物価調査会および経済調査会が調査した単価などをもとに行っており、東日本大震災からの復興や東京オリンピック開催の影響で建設物価が上昇したため、工事単価が上昇した。

人事案件に同意

14日の本会議で議会選出の監査委員のほか人事案件計4件が提案され、いずれも同意しました。

○監査委員 井上圭吾さん

○公平委員会委員 鳥山半六さん

○政治倫理審査会委員

景山良一さん

横田保典さん

上崎哉さん

○病院事業推進委員会委員

(議会選出委員)

伊木まり子議員